

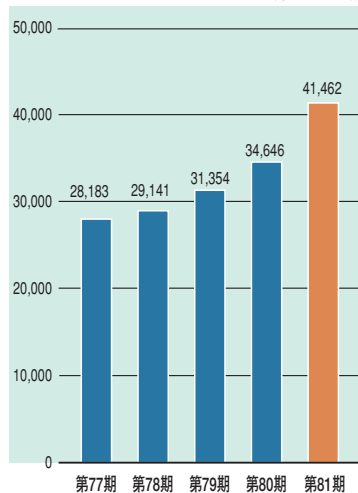
株主通信

第81期 事業報告書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)



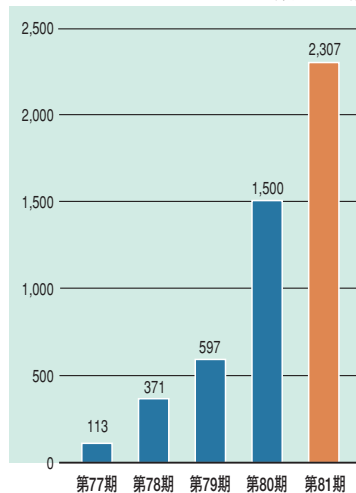
売上高

(単位：百万円)



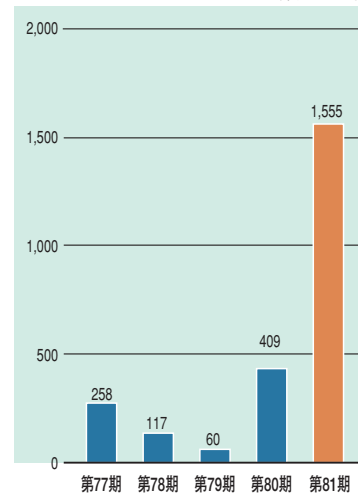
経常利益

(単位：百万円)



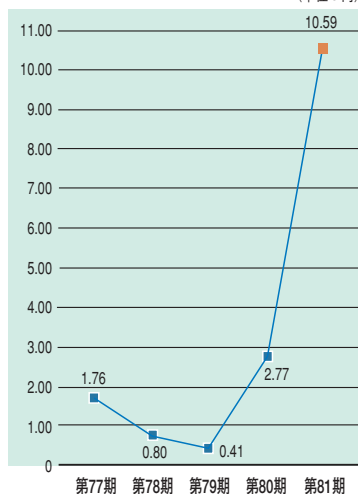
当期純利益

(単位：百万円)



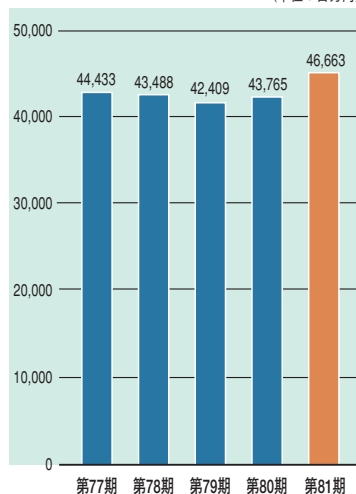
1株当たり当期純利益

(単位：円)



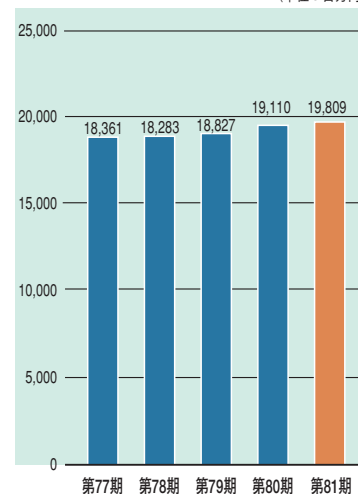
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



株主の皆様にはますますご清栄のことと存じ上げます。

第81期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況をご報告申し上げます。

日本高周波鋼業グループは「製品構成の高度化」および「現有生産設備の最大活用」による「最大利益の確保」を基本方針とした2005年度から2007年度を実行期間とした中期経営計画（CAP780^(注)）を策定実行し、収益力の向上を推進してまいりました。

この結果、当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結業績は、売上高は414億62百万円、経常利益は23億7百万円となり、当期純利益は15億55百万円となりました。

利益配当金につきましても、一定の経営基盤を確保できたと判断いたしましたので、1株につき2.5円の復配とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、主要需要業界からの受注が比較的堅調に推移するものと予想されますが、燃料・原材料価格の高止まり、米国経済の減速懸念、不安定な中国の経済動向など不安材料は多く、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況であります。

こうした状況の中で当社グループは、中期経営計画（CAP780^(注)）が売上高等、ほぼ最終目標に到達したことから、このたび、新たに経済環境の変化に迅速に対応すべく「選択と集中」を加速させ、当社グループの持つ独自性の強化により更なる「安定高収益体制」を構築し、「社会と共生し、信頼される企業グループ」として社会に貢献することを目指して、2006年度から2008年度を実行期間とする新中期経営計画（CAP875^(注)）を策定いたしました。本中期経営計画では、競争力の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力してまいります。

株主の皆様には今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



日本高周波鋼業株式会社
代表取締役社長 池田 辰雄

(注) CAP=[C=Creative(創造)、A=Active(活力)、P=Prompt(迅速)]
780=[7=売上高経常利益率7%以上、80=損益分岐点比率80%以下]
875=[8=売上高経常利益率8%以上、75=損益分岐点比率75%以下]

「安定した企業基盤の構築」と「収益力・競争力の強化」 ～人の力、知恵の最大活用～

CAP875

C : Creative (創造)

A : Active (活力)

P : Prompt (迅速)

875 : 売上高経常利益率8%以上
損益分岐点比率75%以下

最終年度目標数値

	連結	単体	セグメント別営業利益(連結)	
売上高	480億円以上	350億円以上	特殊鋼	34億円以上
経常利益	40億円以上	28億円以上	鋳鉄	5億円以上
売上高経常利益率	8%以上	8%以上	金型・工具	4億円以上
損益分岐点比率	75%以下	75%以下	計	43億円以上
有利子負債	50億円程度	44億円程度		

「安定した企業基盤の構築」と 「収益力・事業競争力の強化」

当社グループは、中核3事業(特殊鋼、鋳鉄、金型・工具)それぞれの独自性を強化し「安定高収益体制」を構築するとともに「社会と共生し、信頼される企業グループ」を目指し2006年度から2008年度までの中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、経済環境の変化の中で、市場から評価される「安定した企業基盤の構築」を進めてまいりました。本中期経営計画では、ユーザーニーズの多様化・高度化に迅速に対応すべく「ものづくり」力を強化し、ユーザーニーズに密着した高機能素材・製品の開発、拡大を進め「収益力・事業競争力の強化」を図ります。具体的には売上高経常利益率8%以上、損益分岐点比率75%以下を目標といたします。

差異化した技術、サービスの提供

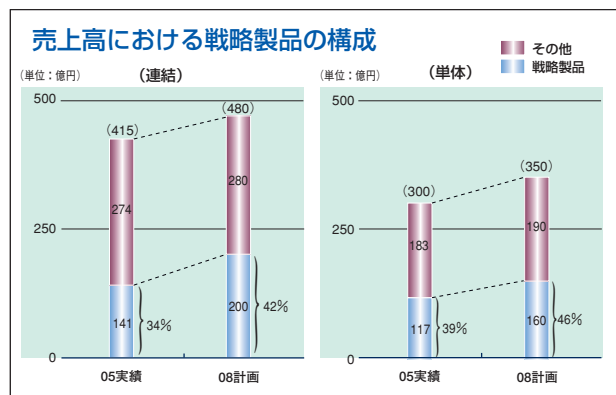
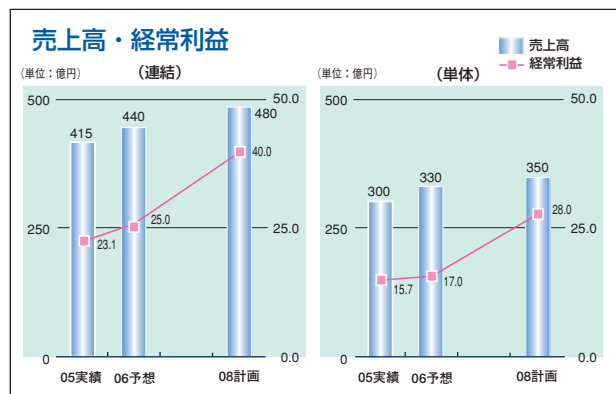
主力の特殊鋼事業においては、差異化した技術、サービスの提供により、高機能素材の拡大を図ります。たとえば、工具鋼分野では当社がこれまで培った独自の金型素材の開発力・生産力に加え、成型加工・熱処理・表面処理まで一貫した加工技術、サービスにより、高度化するユーザーニーズに対応した金型用鋼の拡大を図ります。また、特殊合金分野では独自性のある難加工材の加工技術を更に強化し、成分設計から溶解、二次加工まで一貫した生産、品質保証体制を提供し、高機能素材の拡大を図ります。軸受鋼については、神戸製鋼グループの「軸受鋼二次加工鋼線の生産拠点」として、競争力の強化と安定供給体制を確立いたします。鋳鉄事業においては多品種少量生産に適した生産ラインを活用し幅広い

顧客層を確保するとともに、製品の付加価値化を図り、安定した収益を確保いたします。金型・工具事業では、得意とする金型研削技術へ資源を集中し、競争力の強化を図ります。

経営プラットフォームの強化 ～人の力、知恵の最大活用～

本中期経営計画では、財務諸表に現れる競争力の強化に止まらず、経営の本質的な競争基盤となる「業務プロセスの強化」と「人材育成」に注力いたします。

また、企業責任（CSR）を果たすため、コンプライアンス活動、企業統治、内部統制の充実を図ります。



重点施策

特殊鋼部門

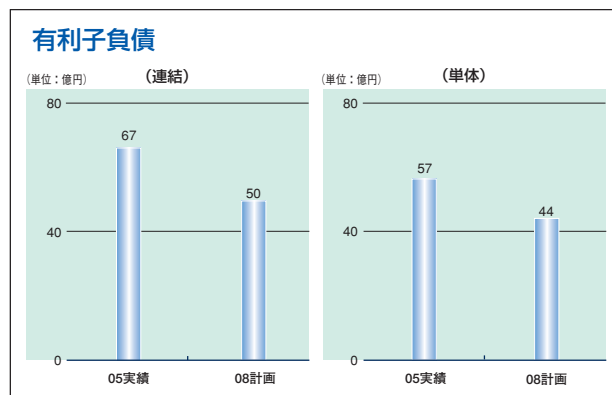
- 高機能素材の拡大
 - ・ 金型用鋼
 - ・ パソコンHDD関連素材
 - ・ 自動車部品関連素材
 - ・ 液晶TV等の平面ディスプレイ関連素材
- 軸受鋼二次加工鋼線の競争力強化と安定供給体制の確立

鑄鉄部門

- 高付加価値製品の開発と拡大
 - ・ 機械加工を施した鑄物製品
 - ・ 合金鑄物の開発

金型・工具部門

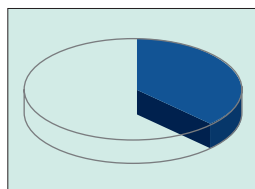
- トランスミッション用金型への集中
- 高精度加工技術の確立



特殊鋼部門

特殊鋼部門は、主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの需要が引き続き好調であったことから、売上高は前期に比べ24.4%増加し、325億14百万円となりました。営業利益は燃料や原材料価格が高止まりする中、販売価格の改善と製品構成の高度化及び生産性の改善による増産、コストダウンに取り組んだ結果、前期に比べ76.0%増加し、20億47百万円となりました。

特殊鋼部門 工具鋼分野



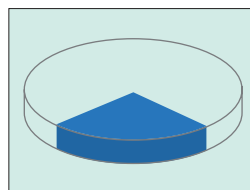
工具鋼分野では、売上高は前期に比べ43.5%増加し、156億36百万円となりました。旺盛な需要に対応すべく、生産能力と生産性の向上を狙いとして600トンプレス機を1000トンプレス機に

増強いたしました。さらに、高度化するユーザーニーズに対応すべく、直系の流通子会社である(株)カムの機能強化を図り、北陸地区にカム北陸テクノセンターを設置するとともに、中部地区のカム中部テクノセンターに熱処理炉を増設いたしました。

【今後の課題】鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力と流通ネットワークの更なる強化により、ユーザーニーズの高度化に対応した高機能金型用鋼の拡大を図ります。



特殊鋼部門 特殊合金分野

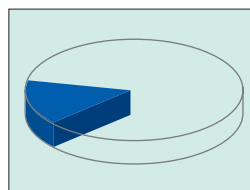


特殊合金分野では、売上高は前期に比べ16.8%増加し、105億35百万円となりました。固有の製造技術を駆使して、戦略製品である特殊合金および特殊ステンレス鋼拡販のため、ユーザーとの連携を図りつつ品質改善に努めてきた結果、製品の高度化が着実に進捗いたしました。

【今後の課題】独自性のある難加工材の二次加工生産技術の強化と、成分設計、溶解から二次加工までの一貫した生産体制の確立により、高機能素材の拡大を図ります。



特殊鋼部門 軸受鋼分野

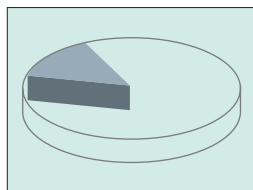


軸受鋼分野では、売上高は前期に比べ2.0%増加し、63億42百万円となりました。親会社の株式会社神戸製鋼所との連携強化に努め、得意の細径鋼線を中心に旺盛な需要にこたえてまいりました。

【今後の課題】神戸製鋼グループの「軸受鋼二次加工製品生産拠点」としての競争力強化とグループ最適生産体制の構築に取り組んでまいります。



鑄鉄部門



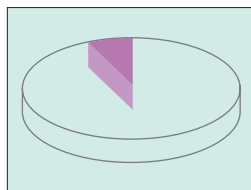
鑄鉄部門では、自動車・建設機械業界の好調に支えられ、売上高は前期に比べ6.9%増加し、60億31百万円となりました。営業利益は前期に比べ32.5%増加し、4億25百万円となりました。なお、

合併事業である撫順高周波鑄造有限公司につきましては、現地での原料事情の悪化により、今後も長期に渡って日本向け出荷の見通しが立たず、事業の存続意義が極めて希薄となったことから、昨年8月1日をもって合併事業契約を解消いたしました。

【今後の課題】 幅広い市場ニーズに対応できる生産ラインを有する強みを活かし、幅広い顧客層を確保するとともに、製品の高付加価値化を図り、安定した収益を確保いたします。



金型・工具部門



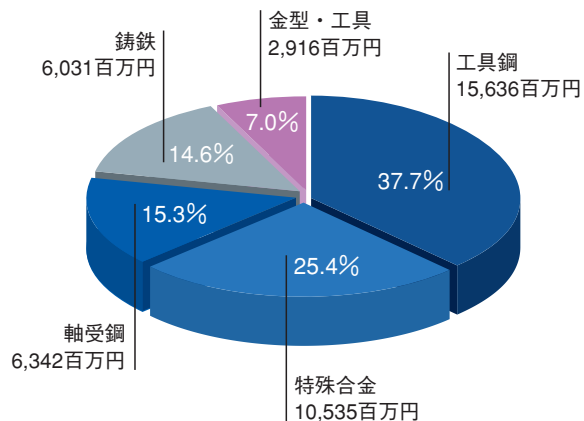
金型・工具部門では、最大の需要業界である自動車業界向けの需要が堅調であったため、売上高は前期に比べ1.4%増加し、29億16百万円となりましたが、営業利益は品種構成の悪化等から

50.3%減少し、1億8百万円にとどまりました。

【今後の課題】 自動車関連金型製品を拡大するため、得意とする金型研削技術へ資源を集中し、競争力の強化を図ります。



セグメント別売上高比較



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
資産の部	46,663	43,765
流動資産	24,263	22,015
現金及び預金	1,187	1,541
預入金	1,488	385
受取手形及び売掛金	9,337	8,882
たな卸資産	11,636	9,739
その他	628	1,489
貸倒引当金	△15	△21
固定資産	22,399	21,749
有形固定資産	19,949	19,781
建物及び構築物	3,561	3,357
機械装置及び運搬具	8,446	8,377
土地	7,543	7,553
その他	399	492
無形固定資産	119	26
投資その他の資産	2,330	1,941
投資有価証券	1,961	1,382
その他	532	1,407
貸倒引当金	△163	△847
資産合計	46,663	43,765

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
負債の部	26,853	24,655
流動負債	17,784	16,243
支払手形及び買掛金	9,012	8,321
社債（1年以内償還）	200	—
短期借入金	5,168	5,285
長期借入金（1年内返済）	273	485
その他	3,130	2,149
固定負債	9,069	8,412
社債	—	200
長期借入金	606	880
その他	8,463	7,332
少数株主持分	—	—
少数株主持分	—	—
資本の部	19,809	19,110
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	1,162	△374
土地再評価差額金	732	1,824
株式等評価差額金	528	185
為替換算調整勘定	—	82
自己株式	△11	△6
負債・少数株主持分及び資本合計	46,663	43,765

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業収益	41,462	34,646
営業費用	38,880	32,943
営業利益	2,581	1,702
営業外収益	267	242
営業外費用	541	444
経常利益	2,307	1,500
特別利益	28	496
特別損失	228	2,148
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)	2,108	△151
法人税、住民税及び事業税	681	113
法人税等調整額	△128	△674
当期純利益	1,555	409

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282	928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 814	△ 269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 719	△ 1,210
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	748	△ 551
現金及び現金同等物の期首残高	1,927	2,437
非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加高	—	41
現金及び現金同等物の期末残高	2,675	1,927

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てております。



単体貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
資産の部	41,976	39,779
流動資産	19,273	17,588
現金及び預金	306	239
預入金	941	156
受取手形及び売掛金	7,873	7,623
たな卸資産	9,487	7,926
その他	675	1,655
貸倒引当金	△12	△14
固定資産	22,703	22,191
有形固定資産	18,266	18,222
建物及び構築物	3,189	2,989
機械装置及び運搬具	7,681	7,723
土地	7,111	7,122
その他	284	386
無形固定資産	22	10
投資その他の資産	4,413	3,958
投資有価証券	1,940	1,365
子会社株式	1,679	1,679
その他	907	1,441
貸倒引当金	△114	△527
資産合計	41,976	39,779

	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
負債の部	21,905	20,044
流動負債	14,370	13,454
支払手形及び買掛金	6,879	6,485
短期借入金	4,996	4,996
長期借入金(1年以内返済)	198	356
その他	2,297	1,616
固定負債	7,534	6,589
長期借入金	514	712
その他	7,019	5,876
資本の部	20,070	19,735
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	2,396	1,225
土地再評価差額金	△233	938
株式等評価差額金	521	180
自己株式	△11	△6
負債・資本合計	41,976	39,779

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

単体損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業収益	30,002	24,665
営業費用	28,174	23,661
営業利益	1,827	1,004
営業外収益	579	668
営業外費用	833	755
経常利益	1,574	917
特別利益	19	525
特別損失	177	1,692
税引前当期純利益 又は純損失(△)	1,416	△249
法人税、住民税及び事業税	283	△231
法人税等調整額	△55	△323
当期純利益	1,187	305
土地再評価差額金取崩額	△16	△23
前期繰越利益	1,225	943
当期末処分利益	2,396	1,225

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	2,396,995,536
上記を次のとおり処分しました。	
利益準備金	36,693,880
利益配当金 (1株につき2円50銭)	366,938,798
次期繰越利益	1,993,362,858



2005.12**新1000トンプレス稼働
富山製造所 工具鋼受注増に対応**

富山製造所では600トンプレスの1000トンプレスへの改造工事が完了し、2006年1月から本格操業に入った。工具鋼の受注増に対応したもので、月産能力はダイス鋼ベースで200トン拡大した。

特殊鋼製造拠点である富山製造所では3000トン、1500トン、600トンの3基のプレスで工具鋼を生産していたが、注文が溢れ納期が延びたままになっているため、600トンプレスの改造に踏み切った。

600トンプレスは、1500トンプレスの補助鍛造機として使用していたもので、600トンプレスで中間鍛造した後に1500トンプレスで製品に仕上げていた。

今回の改造では、加圧能力を1,000トンに増強するとともに、寸法精度の改善も図った。

これにより新1000トンプレスでも製品まで仕上げることが可能になった。

**2005.9****金型用鋼
中国で拡販**

上海市に駐在員事務所を昨年9月に設立し、中国での工具鋼販売事業を強化した。自動車メーカを中心とした日系需要家の進出拡大と現地調達化が加速しており、金型用鋼の供給のニーズに対応する。上海事務所を基盤に現地流通販売会社へのサポートや最終需要家への技術支援を強め、今後1年間で華北・華東両地区での工具鋼マーケット輸入シェアを現在の3倍の15%に広げていく。

華東地区中心に華南、華北と日系自動車の進出増強が相次ぎ、また需要家では金型の現地調達も進めており、品質の高い日本製工具鋼の需要が急増している。

2006.1**中部の
熱処理施設増強**

日本高周波鋼業の工具鋼販売会社であるカムスは中部テクノセンターに真空熱処理炉1基を増設し、1月から本格稼働した。自動車関連の金型需要増などで熱処理能力が不足したため、焼入れ炉増設により同センターの熱処理能力を従来能力比で約80%アップした。

中部テクノセンターは04年7月開設。大型油冷熱処理炉を持ち、ダイカスト金型など大型熱間金型の熱処理ができるのも特徴で、歪み低減と高靱性を両立した技術を確認して熱処理サービスを展開している。

日本高周波は工具鋼の流通強化として、カムスの全国展開を図ってきた。同センターを含めて、鋼材の在庫機能・加工・熱処理までの一貫サービスを全国5拠点で行っている。

■本社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル8階
TEL.03-5687-6023 (代) FAX.03-5687-6047

■大阪支店

〒530-0022 大阪府大阪市北区浪花町12-24 創建天六ビル7階
TEL.06-4802-1480 (代) FAX.06-4802-1481

■名古屋支店

〒448-0028 愛知県刈谷市桜町1-10 セントラルビル5階
TEL.0566-27-3125 FAX.0566-27-3166

■富山営業所

〒930-0106 富山県富山市高木西115
TEL.076-436-0266 FAX.076-436-0267

■北関東営業所

〒373-0014 群馬県太田市植木野町328
TEL.0276-20-5071 FAX.0276-20-5072

事業所

■富山製造所

〒934-8502 富山県射水市八幡町3-10-15
TEL.0766-84-3181 (代) FAX.0766-84-3468

グループ会社

■高周波鑄造株式会社

〒031-0071 青森県八戸市沼館4-7-108
TEL.0178-43-0127 FAX.0178-22-2468

■高周波精密株式会社

〒272-0003 千葉県市川市東浜1-1
TEL.047-328-3201 FAX.047-328-6797

■株式会社カムス

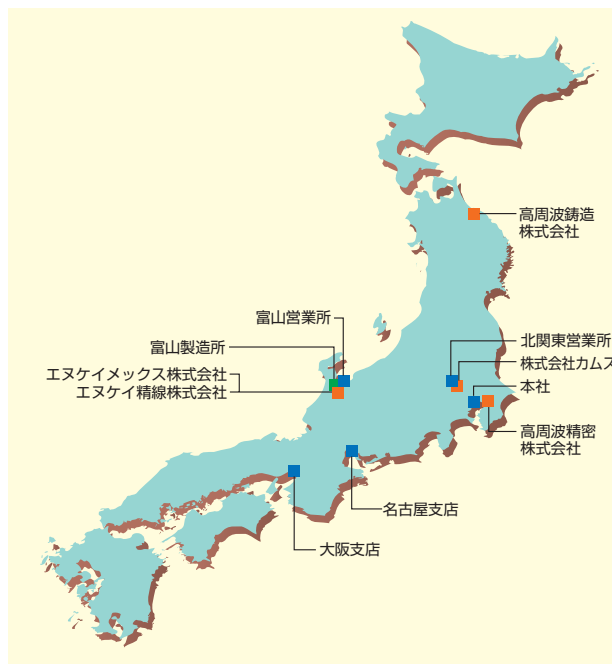
〒373-0014 群馬県太田市植木野町328
TEL.0276-40-5005 FAX.0276-40-5008

■エヌケイメックス株式会社

〒934-0025 富山県射水市八幡町3-10-15
TEL.0766-82-2157 FAX.0766-82-7303

■エヌケイ精線株式会社

〒934-0025 富山県射水市八幡町3-10-15
TEL.0766-84-3175 FAX.0766-84-3137



●Bangkok Liaison Office

39/3Rama3Rd.,Chongnonsee,Yannawa,Bangkok10120,Thailand
TEL.66-2294-9258 FAX.66-2294-9260

●上海事務所

上海市徐匯区肇嘉浜路777号 青松城大酒店7階707号
TEL.86-21-6443-5402/5404 FAX.86-21-6443-5407

●広州事務所

広東省深圳寶安區沙井鎮崗頭工業區
TEL.86-755-2969-5240 FAX.86-755-2969-5766

会社概要

(平成18年3月31日現在)

- 会社名 日本高周波鋼業株式会社
- 設立 昭和25年5月18日
- 資本金 156億69百万円
- 所在地 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5
TMMビル8階
TEL.(03)5687-6023(代) FAX.(03)5687-6047
- 上場 東京証券取引所1部上場
- 売上高 300億2百万円(平成17年度実績)
- 代表者 代表取締役社長 池田 辰雄
- 従業員数 490名(平成18年3月31日現在)
- 事業内容 高級特殊鋼および超合金の製造販売
各種高級特殊鋼および超合金の線・棒・
鍛造品・加工品、冷間圧造品、複合成形品
- 主要取引銀行 みずほコーポレート、三井住友、三菱東京UFJ、
みずほ信託、三菱UFJ信託、富山第一

役員

(平成18年6月28日現在)

代表取締役社長	池田	辰雄
専務取締役	笹本	泰彦
専務取締役	江藤	浩
常務取締役	古澤	貞良
取締役	光武	紀芳
取締役	田中	慶寿
取締役	永尾	卓己
取締役	林田	敬一
取締役	小山	力也
取締役	古瀬	司
監査役	木村	幸照
監査役	山口	洋右
監査役	森田	哲也
監査役	森地	高文

(注) 1. 光武紀芳氏は社外取締役であります。
2. 森田哲也、森地高文の両氏は社外監査役であります。



(平成18年3月31日現在)

株式の状況

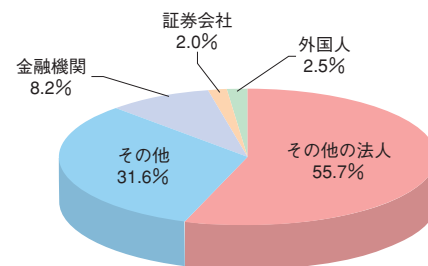
●会社が発行する株式の総数	240,000,000株
●発行済株式の総数	146,876,174株
●株主数	16,279名

大株主

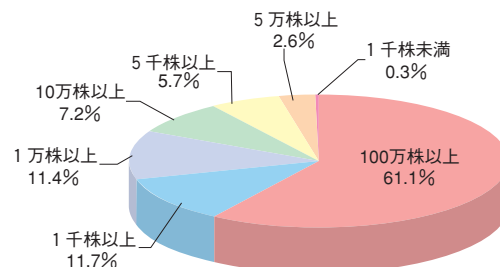
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社神戸製鋼所	75,753	51.57
日本証券金融株式会社	3,632	2.47
浅井産業株式会社	2,712	1.84
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	2,192	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,726	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,611	1.09
豊田通商株式会社	1,100	0.74
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	1,019	0.69
松井証券株式会社(業務口)	521	0.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	495	0.33

株式分布情報

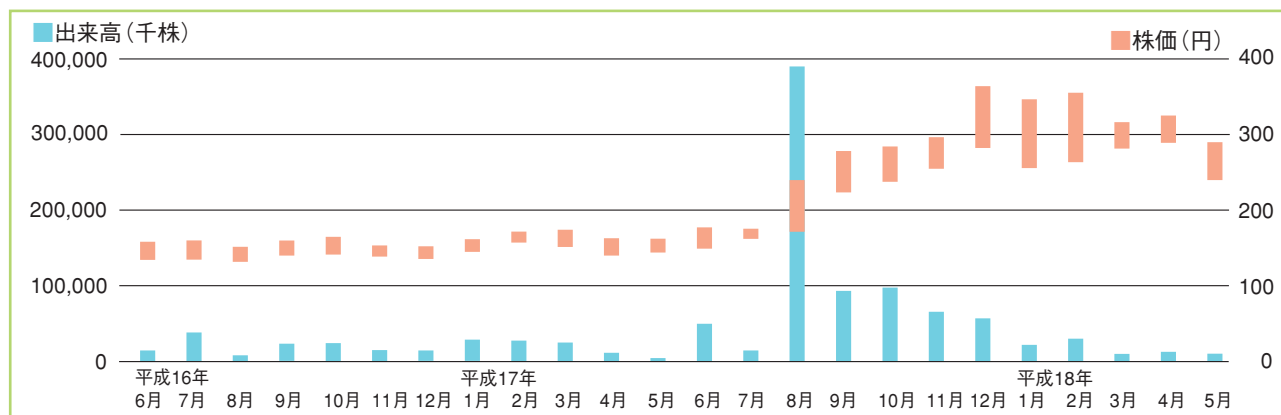
●所有者別株式数



●所有株数別株主数



株価チャート (平成16年6月～平成18年5月)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中に開催
株主名簿管理人	〒103-8670
事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722
電話お問合せ先	東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次先	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店 および全国各支店
名義書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞

ホームページもご覧ください。

<http://www.koshuha.co.jp>



表紙の写真：「幻のピッケル」

戦後の混乱期、富山工場では会社と社員の生活を維持するため、カミソリ、鎌、鉈などの民生用製品の試作生産が試みられました。その一環として、東京好日山荘（日本最初の登山用道具店）の海野治良氏の指導を得て、登山用具であるピッケルの試作が行なわれました。ピッケルの素材には、ゼロ戦の脚に用いた特殊鋼が使用されました。特徴は、ピッケル頭部の背が円弧を描く形です。柄の嵌合部が柄をしっかり包み込むように膨らませてあり、優美かつバランスよい仕上がりになっています。しかし、採算が見合わないことから、市場に出回ることなく生産は終わってしまいました。後の岳人の間ではその品質の良さと、希少さから「幻のピッケル」として絶賛されています。当社の高性能特殊鋼の歴史を刻む逸品のひとつです。



日本高周波鋼業株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル8階
TEL. (03)5687-6023(代) FAX. (03)5687-6047

R100  PRINTED WITH
SOY INK™

本報告書は、環境安全のため、古紙100%を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。